

財政運営適正化計画調査表

令和 5 年 10 月

市町村名 (鏡野町)

推計の前提条件

(1)歳入	算出方法
①地方税	生産年齢人口の推移等を加味し、R5年度以降▲0.6%で推計。
②譲与税・交付金	積み上げによる推計。
③地方交付税	積み上げによる推計。
④国・県支出金	決算状況等を加味し、R5年度以降伸び率▲1.0%で推計。
⑤繰入金	各年度の収支状況から基金の繰入見込額を算定。
⑥繰越金	各年度の収支状況から推計。
⑦地方債	投資的経費において、推定時点で想定される町債発行見込。
⑧その他	近年の決算状況等から推計。

(2)歳出	算出方法
①人件費	R5年度以降の伸び率を1.0%に設定し、退職者数等を加味して推計。
②扶助費	近年の決算状況と人口推移等に基づきR5年度以降▲0.6%で推計。
③公債費	新規発行債については、借入利率を直近の金利情勢に基づき推計し、既発債の償還額と合計して算定。
④物件費	R5年度参考指標を基にR5年度以降伸び率0.7%で推計。
⑤補助費等	近年の決算状況等から積み上げにより推計。
⑥普通建設事業費	積み上げによる推計。
⑦災害復旧事業費	R5年度予算による数値。
⑧積立金	基金利子による積立金を計上。
⑨繰出金	人口推移等を加味し、R5年度以降▲0.5%で推計。 なお、R10年度より病院建替に係る繰出金(公債費)増加により、年200,000千円程度の増加を見込む。

財政運営適正化計画（総括表）

市町村名 **鏡野町**
 (単位:百万円, %)

区分	R2		R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入(A)	14,382		12,889 △ 10.4%		12,618 △ 2.1%		14,240 12.9%		12,687 △ 10.9%		11,402 △ 10.1%		11,043 △ 3.1%		10,890 △ 1.4%		11,022 1.2%	
地方税	2,041		1,990 △ 2.5%		2,026 1.8%		2,013 △ 0.6%		2,001 △ 0.6%		1,989 △ 0.6%		1,977 △ 0.6%		1,965 △ 0.6%		1,954 △ 0.6%	
地方交付税	4,908		5,287 7.7%		5,324 0.7%		5,250 △ 1.4%		5,035 △ 4.1%		4,587 △ 8.9%		4,583 △ 0.1%		4,620 0.8%		4,670 1.1%	
国・県支出金	3,712		2,716 △ 26.8%		2,421 △ 10.9%		3,596 48.5%		2,373 △ 34.0%		2,349 △ 1.0%		2,325 △ 1.0%		2,093 △ 10.0%		2,072 △ 1.0%	
歳出(B)	13,444		12,163 △ 9.5%		12,023 △ 1.2%		14,131 17.5%		12,426 △ 12.1%		11,215 △ 9.7%		10,800 △ 3.7%		10,768 △ 0.3%		11,004 2.2%	
義務的経費	4,319		4,607 6.7%		4,509 △ 2.1%		4,477 △ 0.7%		4,321 △ 3.5%		3,926 △ 9.1%		3,880 △ 1.2%		4,031 3.9%		4,048 0.4%	
消費的経費	6,113		4,699 △ 23.1%		4,789 1.9%		4,634 △ 3.2%		4,525 △ 2.4%		4,436 △ 2.0%		4,391 △ 1.0%		4,418 0.6%		4,440 0.5%	
投資的経費	1,861		1,997 7.3%		1,892 △ 5.3%		4,185 121.2%		2,749 △ 34.3%		2,027 △ 26.3%		1,706 △ 15.8%		1,500 △ 12.1%		1,500	
形式収支(A-B)	938		726 △ 22.6%		595 △ 18.0%		109 △ 81.7%		261 139.4%		187 △ 28.4%		243 29.9%		122 △ 49.8%		18 △ 85.2%	
実質赤字比率	-		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!	
連結実質赤字比率	-		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!		- #VALUE!	
実質公債費比率	11.4		11.5 0.9%		11.9 2.6%		12.0 1.7%		12.2 1.7%		11.9 △ 2.5%		11.5 △ 3.4%		11.2 △ 2.6%		12.3 9.8%	
将来負担比率	57.9		30.5 △ 47.3%		29.8 △ 2.3%		29.9 0.3%		119.4 299.3%		104.1 △ 12.8%		86.6 △ 16.8%		69.0 △ 20.3%		46.7 △ 32.3%	
經常収支比率	84.9	84.3	84.3 △ 0.7%		86.9 3.0%		87.1 0.3%		86.8 △ 0.3%		86.9 0.1%		86.2 △ 0.8%		85.8 △ 0.5%		86.1 0.3%	
地方債現在高	12,620		11,761 △ 6.8%		10,783 △ 8.3%		10,287 △ 4.6%		10,661 3.6%		10,572 △ 0.8%		10,262 △ 2.9%		9,888 △ 3.6%		9,263 △ 6.3%	
基金残高	8,816		8,893 0.9%		8,749 △ 1.6%		8,064 △ 7.8%		8,254 2.4%		8,269 0.2%		8,459 2.3%		8,579 1.4%		8,314 △ 3.1%	
うち 財政調整基金	3,963		4,332 9.3%		4,403 1.6%		3,663 △ 16.8%		3,763 2.7%		3,713 △ 1.3%		3,813 2.7%		3,873 1.6%		3,563 △ 8.0%	
うち 減債基金	1,189		1,092 △ 8.2%		1,129 3.4%		1,169 3.5%		1,244 6.4%		1,294 4.0%		1,369 5.8%		1,414 3.3%		1,444 2.1%	
うち 特定目的基金	3,664		3,469 △ 5.3%		3,217 △ 7.3%		3,232 0.5%		3,247 0.5%		3,262 0.5%		3,277 0.5%		3,292 0.5%		3,307 0.5%	

財政運営適正化計画（附表1）

市町村名 **鏡野町**

歳入(見込)額

(単位:千円, %)

区 分	R2		R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	2,041,368		1,989,523	△ 2.5%	2,025,502	1.8%	2,013,349	△ 0.6%	2,001,269	△ 0.6%	1,989,261	△ 0.6%	1,977,325	△ 0.6%	1,965,461	△ 0.6%	1,953,668	△ 0.6%
2 地方譲与税	169,220		171,714	1.5%	186,795	8.8%	184,038	△ 1.5%	200,000	8.7%	200,000		200,000		200,000		200,000	
3 交付金	328,332		366,586	11.7%	377,460	3.0%	332,435	△ 11.9%	340,000	2.3%	325,000	△ 4.4%	325,000		310,000	△ 4.6%	325,000	4.8%
4 地方特例交付金	14,734		24,772	68.1%	12,346	△ 50.2%	12,000	△ 2.8%	12,000		11,000	△ 8.3%	11,000		11,000		11,000	
5 地方交付税	4,908,309		5,286,740	7.7%	5,323,839	0.7%	5,250,000	△ 1.4%	5,034,700	△ 4.1%	4,587,200	△ 8.9%	4,582,800	△ 0.1%	4,619,500	0.8%	4,669,500	1.1%
6 分・負担金、寄附金	164,500		167,403	1.8%	134,855	△ 19.4%	170,000	26.1%	150,000	△ 11.8%	150,000		150,000		150,000		150,000	
7 使用料・手数料	102,401		104,882	2.4%	90,291	△ 13.9%	105,000	16.3%	105,000		105,000		105,000		105,000		105,000	
8 国・県支出金	3,711,506		2,716,277	△ 26.8%	2,420,707	△ 10.9%	3,596,181	48.6%	2,372,535	△ 34.0%	2,348,810	△ 1.0%	2,325,322	△ 1.0%	2,092,790	△ 10.0%	2,071,862	△ 1.0%
9 財産収入	75,158		72,356	△ 3.7%	75,856	4.8%	70,000	△ 7.7%	70,000		70,000		70,000		70,000		70,000	
10 繰入金	1,610,399		486,446	△ 69.8%	598,435	23.0%	800,000	33.7%		△ 100.0%	100,000	-		△ 100.0%		-	350,000	-
11 繰越金	236,156		438,194	85.6%	376,391	△ 14.1%	306,274	△ 18.6%	306,274		306,274		306,274		306,274		306,274	
12 地方債	838,115		884,953	5.6%	761,727	△ 13.9%	1,202,003	57.8%	1,897,403	57.9%	1,011,603	△ 46.7%	791,603	△ 21.7%	861,603	8.8%	611,603	△ 29.0%
13 その他	181,575		179,240	△ 1.3%	233,867	30.5%	198,227	△ 15.2%	198,227		198,227		198,227		198,227		198,227	
歳入合計	14,381,773		12,889,086	△ 10.4%	12,618,071	△ 2.1%	14,239,507	12.9%	12,687,408	△ 10.9%	11,402,375	△ 10.1%	11,042,551	△ 3.2%	10,889,855	△ 1.4%	11,022,134	1.2%

財政運営適正化計画（附表2）

市町村名 **鏡野町**

歳出(見込)額

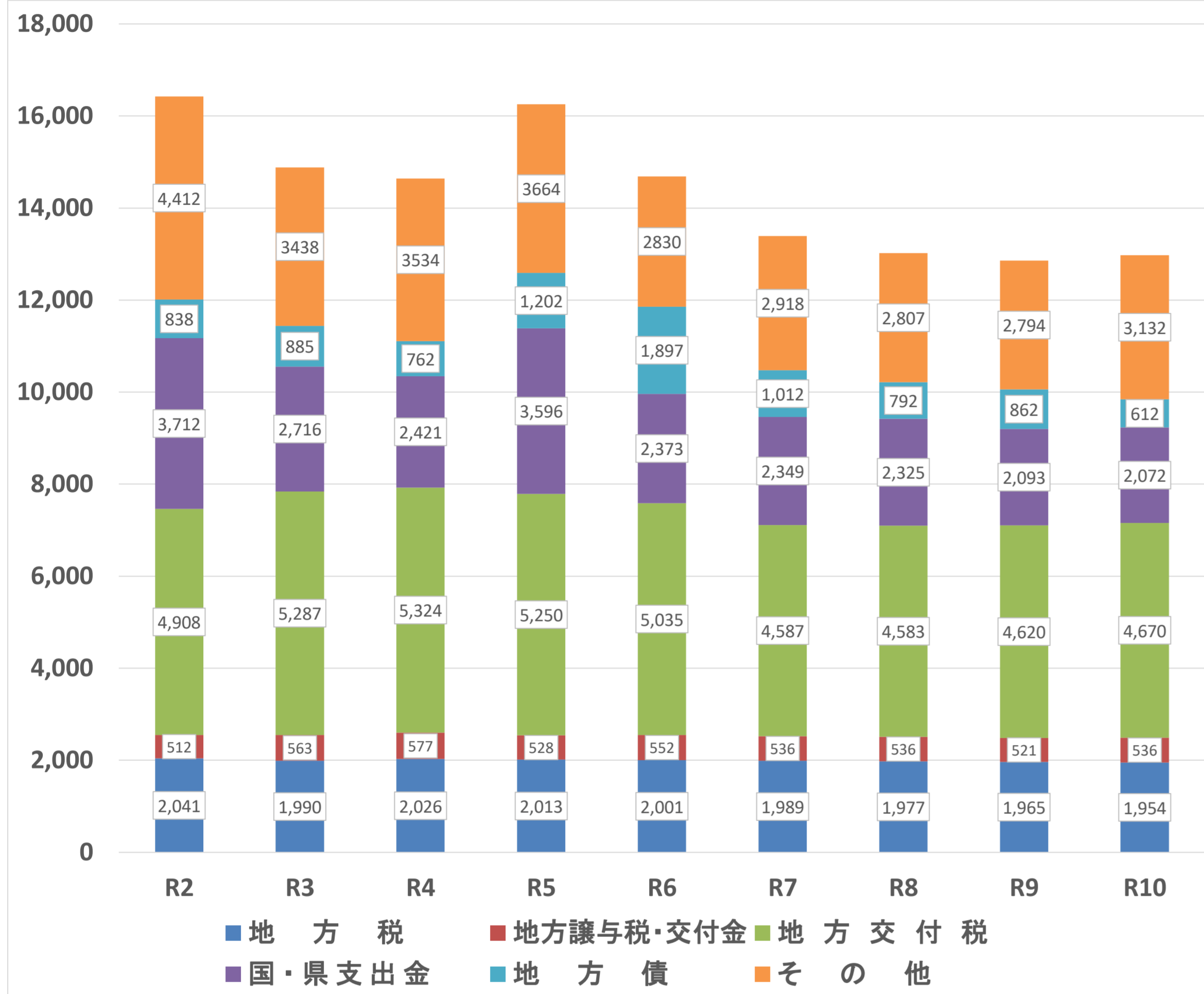
(単位:千円, %)

区 分	R2		R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 人件費	1,921,708		1,976,595	2.9%	1,958,111	△ 0.9%	1,977,692	1.0%	1,997,469	1.0%	2,017,444	1.0%	1,967,444	△ 2.5%	1,987,118	1.0%	2,006,989	1.0%
2 扶助費	640,013		845,595	32.1%	775,712	△ 8.3%	771,058	△ 0.6%	766,432	△ 0.6%	761,833	△ 0.6%	757,262	△ 0.6%	752,718	△ 0.6%	748,202	△ 0.6%
3 公債費	1,757,197		1,784,951	1.6%	1,774,711	△ 0.6%	1,728,308	△ 2.6%	1,556,621	△ 9.9%	1,146,483	△ 26.3%	1,154,886	0.7%	1,290,687	11.8%	1,292,697	0.2%
1~3 義務の経費計	4,318,918		4,607,141	6.7%	4,508,534	△ 2.1%	4,477,058	△ 0.7%	4,320,522	△ 3.5%	3,925,760	△ 9.1%	3,879,592	△ 1.2%	4,030,523	3.9%	4,047,888	0.4%
4 物件費	2,099,931		2,039,297	△ 2.9%	2,135,480	4.7%	2,150,428	0.7%	2,165,481	0.7%	2,180,639	0.7%	2,195,903	0.7%	2,211,274	0.7%	2,226,753	0.7%
5 維持補修費	230,058		309,513	34.5%	261,663	△ 15.5%	260,000	△ 0.6%	260,000		255,000	△ 1.9%	255,000		255,000		250,000	△ 2.0%
6 補助費等	3,782,974		2,349,839	△ 37.9%	2,392,231	1.8%	2,223,900	△ 7.0%	2,100,000	△ 5.6%	2,000,000	△ 4.8%	1,940,000	△ 3.0%	1,951,640	0.6%	1,963,350	0.6%
4~6 消費の経費計	6,112,963		4,698,649	△ 23.1%	4,789,374	1.9%	4,634,328	△ 3.2%	4,525,481	△ 2.3%	4,435,639	△ 2.0%	4,390,903	△ 1.0%	4,417,914	0.6%	4,440,103	0.5%
7 普通建設事業費	1,759,849		1,967,022	11.8%	1,873,922	△ 4.7%	2,510,712	34.0%	2,748,856	9.5%	2,026,763	△ 26.3%	1,706,000	△ 15.8%	1,500,000	△ 12.1%	1,500,000	
8 災害復旧事業費	100,749		29,976	△ 70.2%	18,372	△ 38.7%	1,674,759	9,015.8%		△ 100.0%		-		-		-		-
7~8 投資の経費計	1,860,598		1,996,998	7.3%	1,892,294	△ 5.2%	4,185,471	121.2%	2,748,856	△ 34.3%	2,026,763	△ 26.3%	1,706,000	△ 15.8%	1,500,000	△ 12.1%	1,500,000	
9 積立金	319,765		60,729	△ 81.0%	60,723	△ 0.0%	60,000	△ 1.2%	60,000		60,000		60,000		60,000		60,000	
10 投資出資貸付金	26,153		66,753	155.2%	43,895	△ 34.2%	50,000	13.9%	50,000		50,000		50,000		50,000		50,000	
11 繰出金	805,182		732,425	△ 9.0%	727,941	△ 0.6%	724,301	△ 0.5%	720,679	△ 0.5%	717,076	△ 0.5%	713,491	△ 0.5%	709,924	△ 0.5%	906,374	27.7%
歳出合計	13,443,579		12,162,695	△ 9.5%	12,022,761	△ 1.2%	14,131,158	17.5%	12,425,538	△ 12.1%	11,215,238	△ 9.7%	10,799,986	△ 3.7%	10,768,361	△ 0.3%	11,004,365	2.2%

財政運営適正化計画の概要

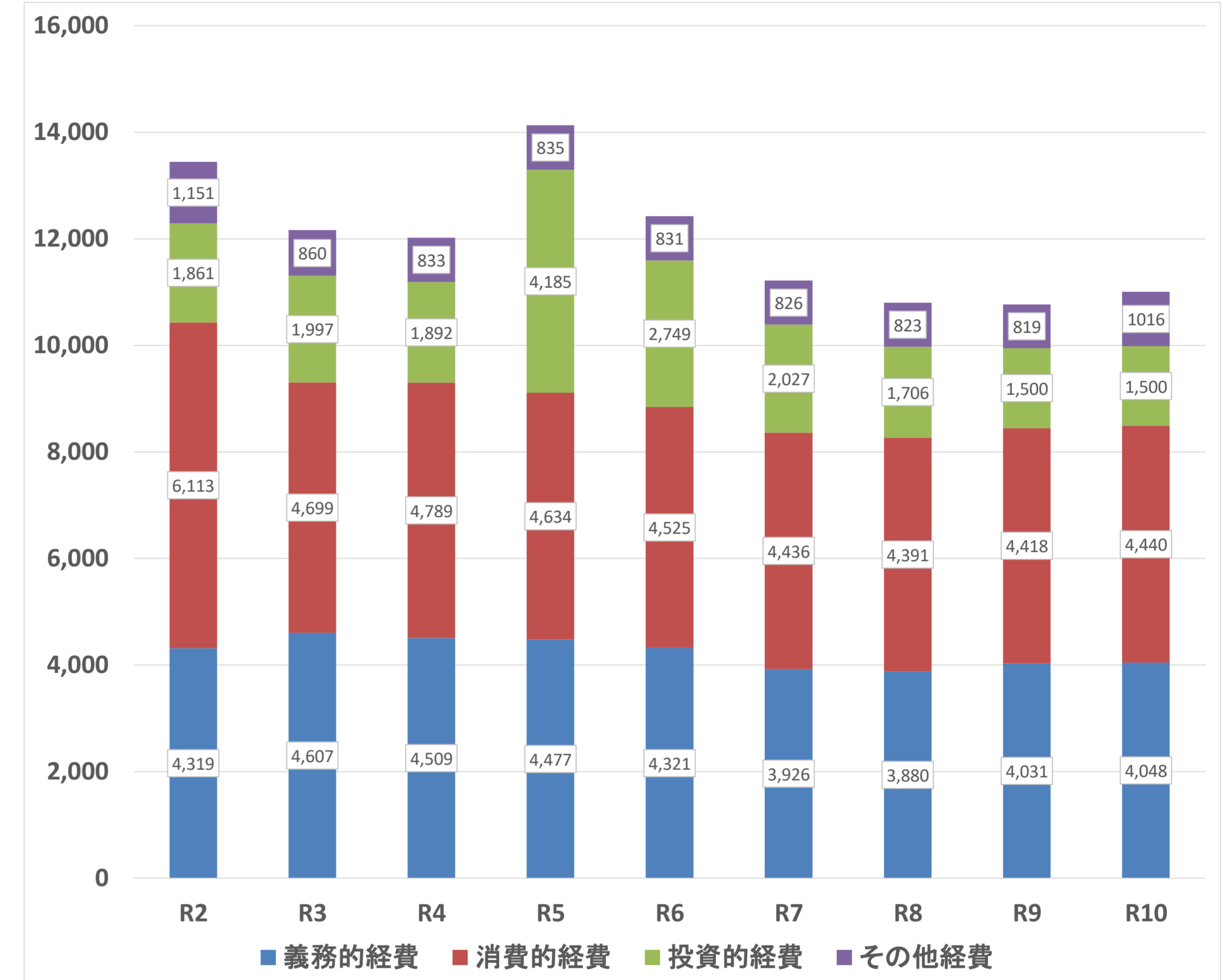
歳入の推移

(百万円)



歳出の推移

(百万円)



【現状と課題】※様式①の「調査票2」を参考に分析してください。

国勢調査においてH27年からR2年の5年間で人口が785人の減少となっている。今後も人口減少は進行するものと推測され、交付税額等の減少は避けられないと考えられる。また、生産年齢人口の減少により地方税についても減収が予測される。

電源立地対策交付金について直接分と間接分の合計で毎年5億円程度の収入があるが、今後の交付見込は不透明であり、減額・不交付となった場合の財源不足を憂慮している。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

町内にある空き家の利活用や補助金の交付等の移住定住推進施策を行い、生産年齢人口の確保に努める。

未利用の町有財産の積極的な売却により財源確保に努める。

【現状と課題】※様式①の「調査票2」を参考に分析してください。

合併により町域が広大になり、旧団体から多くの施設を引き継いだことにより、施設の維持管理費が高んでいる。平成25～27年度に行われた大規模事業により発行した起債の償還等から公債費が増加しており負担が大きくなっている。

令和2年度より会計年度任用職員が人件費算入となったことから人件費が大幅に増加し、その後も人員増等により増加傾向にある。また、最低賃金の増加等に伴い、委託費が増加傾向にある。

近年頻発する自然災害や、公共施設の更新・整備に係る経費により歳出が増加している。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

少人数の小学校を統合することによる人件費・維持管理費の圧縮。

公共施設個別管理計画を活用し施設の優先順位を検討することで費用の平準化・施設の統廃合を行う。

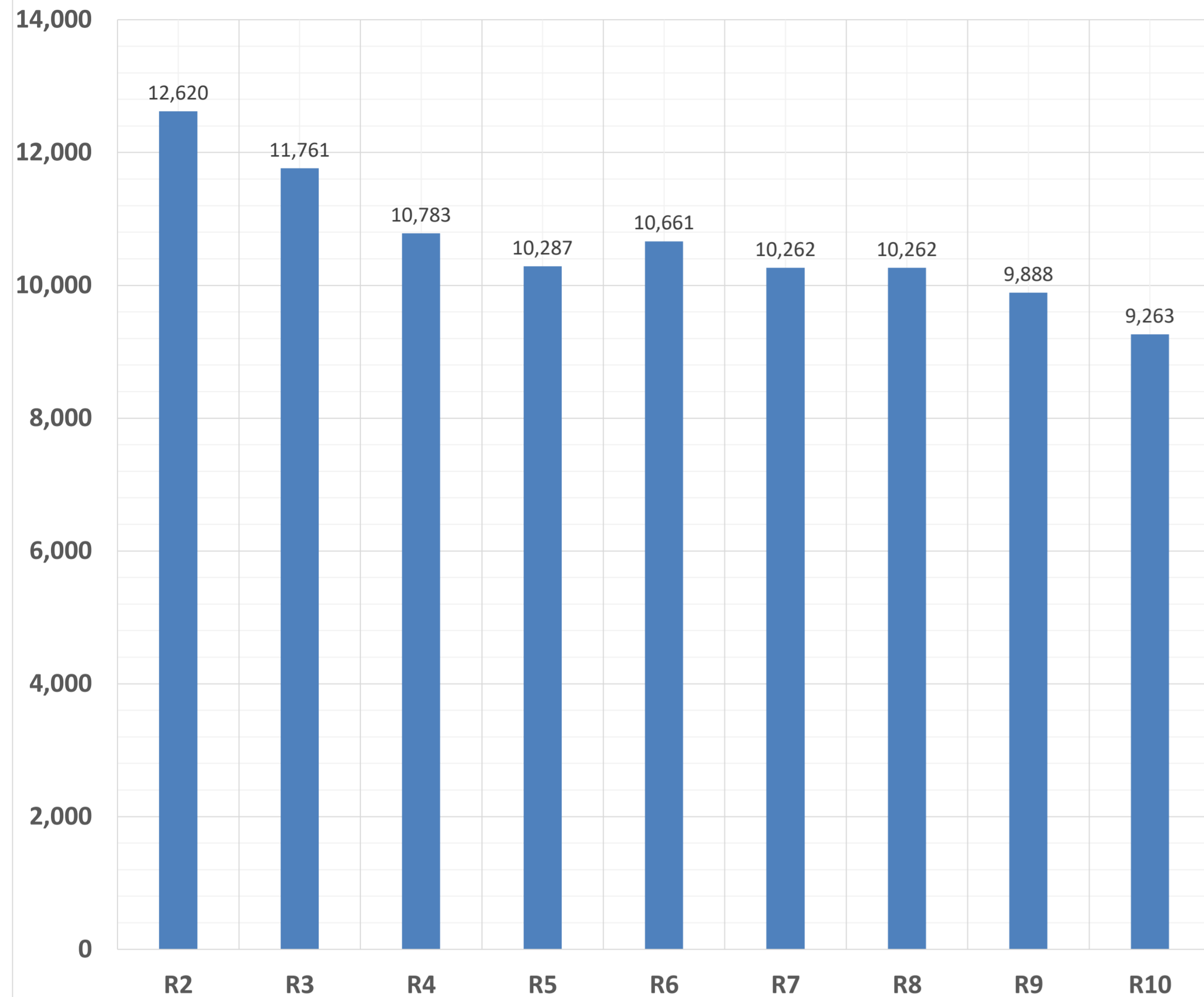
起債の発行についてこれまでは交付税に有利な過疎債・辺地債を積極的に発行してきたが、今後は借入額を縮減していく。

事務事業評価の実施により効果の低い事業について規模の縮小や休廃止を行う。

財政運営適正化計画の概要

地方債現在高の推移

(百万円)

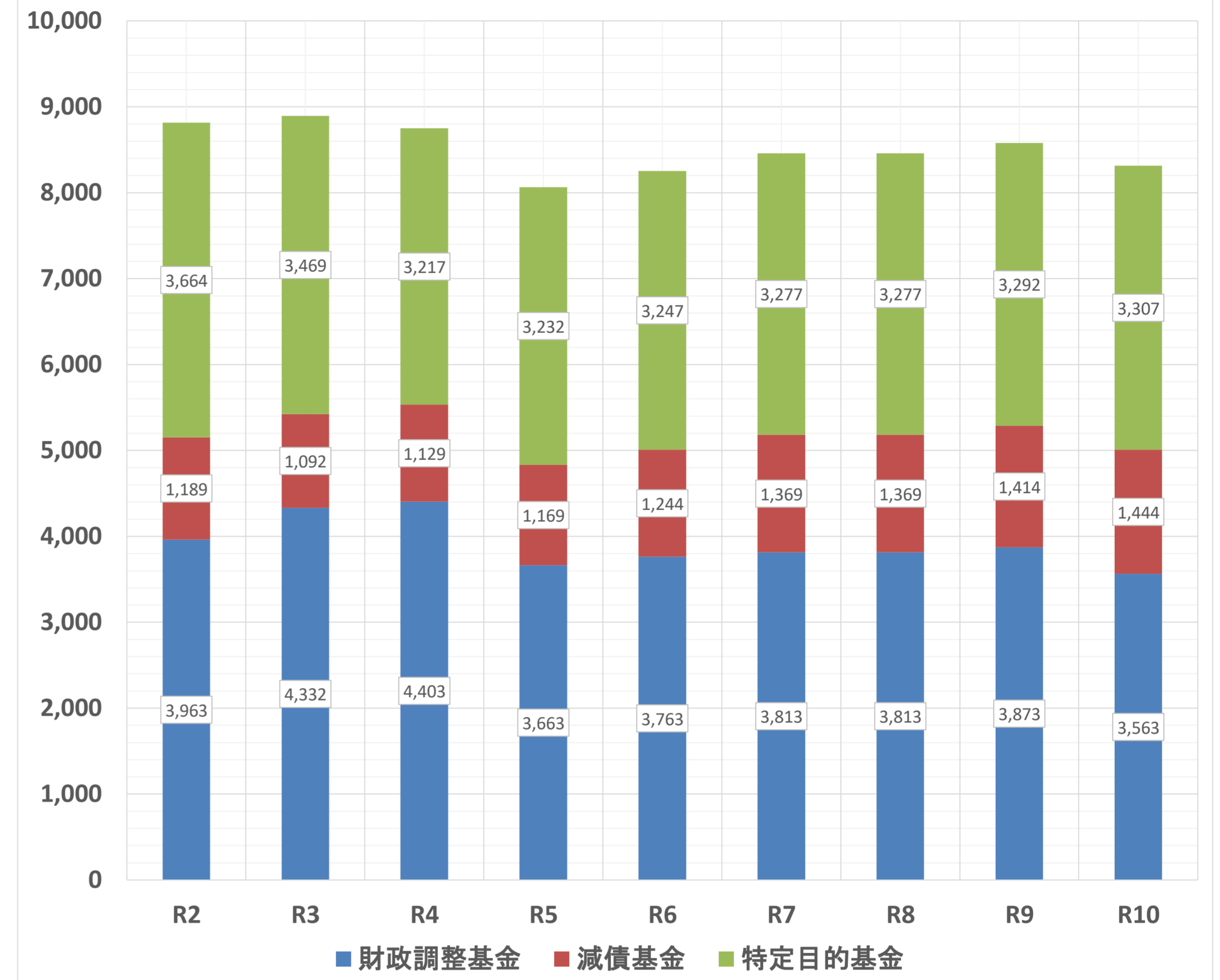


【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。
 地方債現在高については、鏡野地域情報通信施設整備事業やかがみの中央こども園整備事業など多額の起債借入を行った平成25年度～平成27年度をピークに、大規模事業の計画整理等により新発債の発行額抑制を図ってきたこと、及び令和4年度以降については臨時財政対策債の発行額抑制にともない元金償還額が発行額を上回り現状としては減少傾向であると推定される。
 課題としては、令和4年度～令和6年度に鶴喜保育園新築事業および令和7年度～令和9年度に小学校改修事業といった大規模事業が予定されており、また、令和5年8月台風の復旧など、多額の起債を発行する見込みであることから地方債現在高の減少率の低下が懸念される。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。
 大規模事業の計画の整理及び縮小を図り新規発行の抑制につとめるとともに、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

基金残高の推移

(百万円)



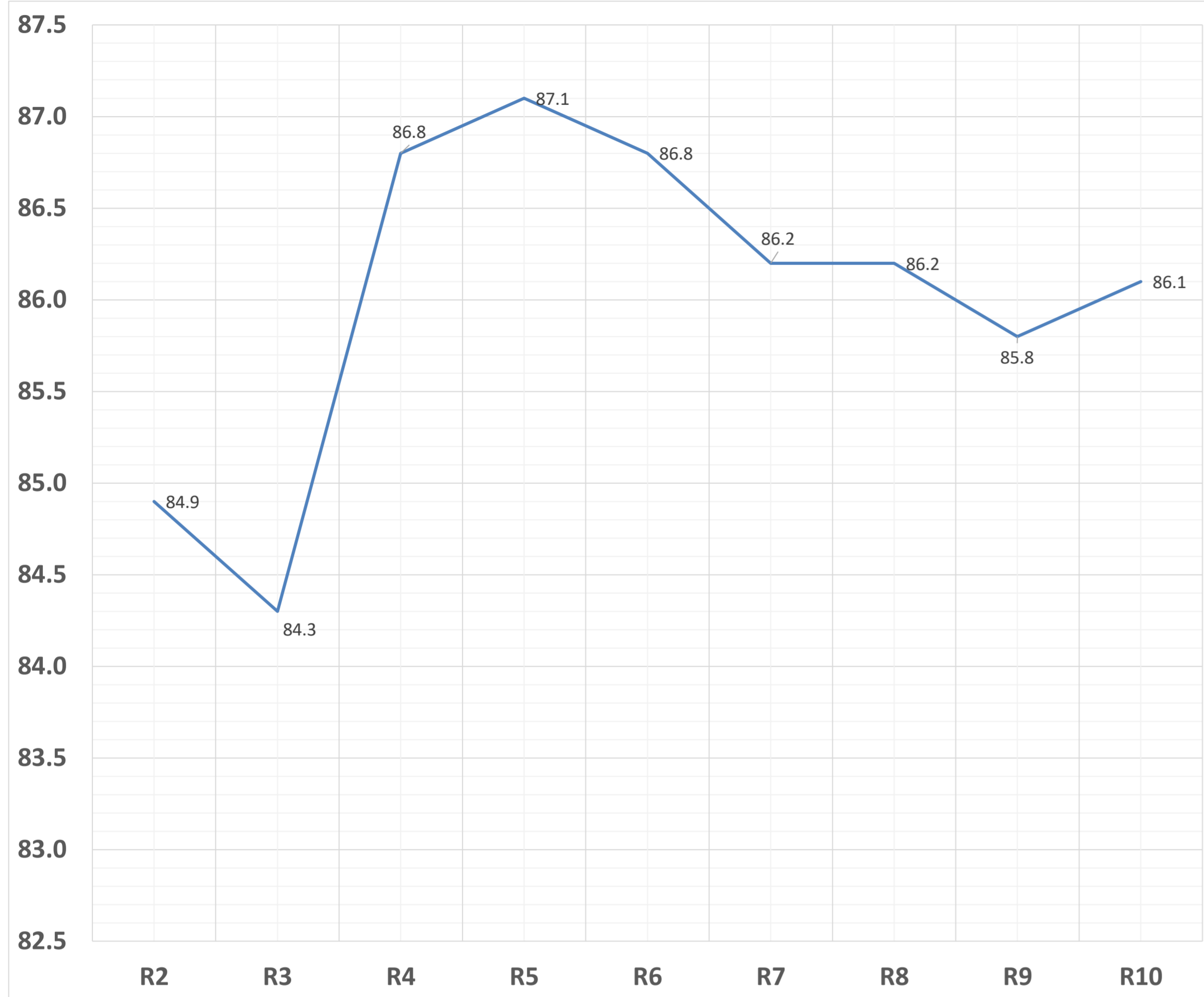
【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。
 老朽化の進行する公共施設等の改修、建替等から歳出が増加傾向にあり、基金依存の財政運営となっており、財政調整基金の取崩しを行っている。
 令和5年度: 鶴喜小学校整備事業、鶴喜保育園新築事業
 令和10年度: 国保病院の移転新築事業に係る繰出金

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。
 財政調整基金は決算剰余金の1/2以上の額を積立てるとともに、今後いつ起こるか予測のつかない大災害や感染症の蔓延などの非常時に備え、積立・確保に努める。
 特定目的基金については今後基本積み増しは行わず、事業充当のみ行う予定。

財政運営適正化計画の概要

経常収支比率

(%)



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

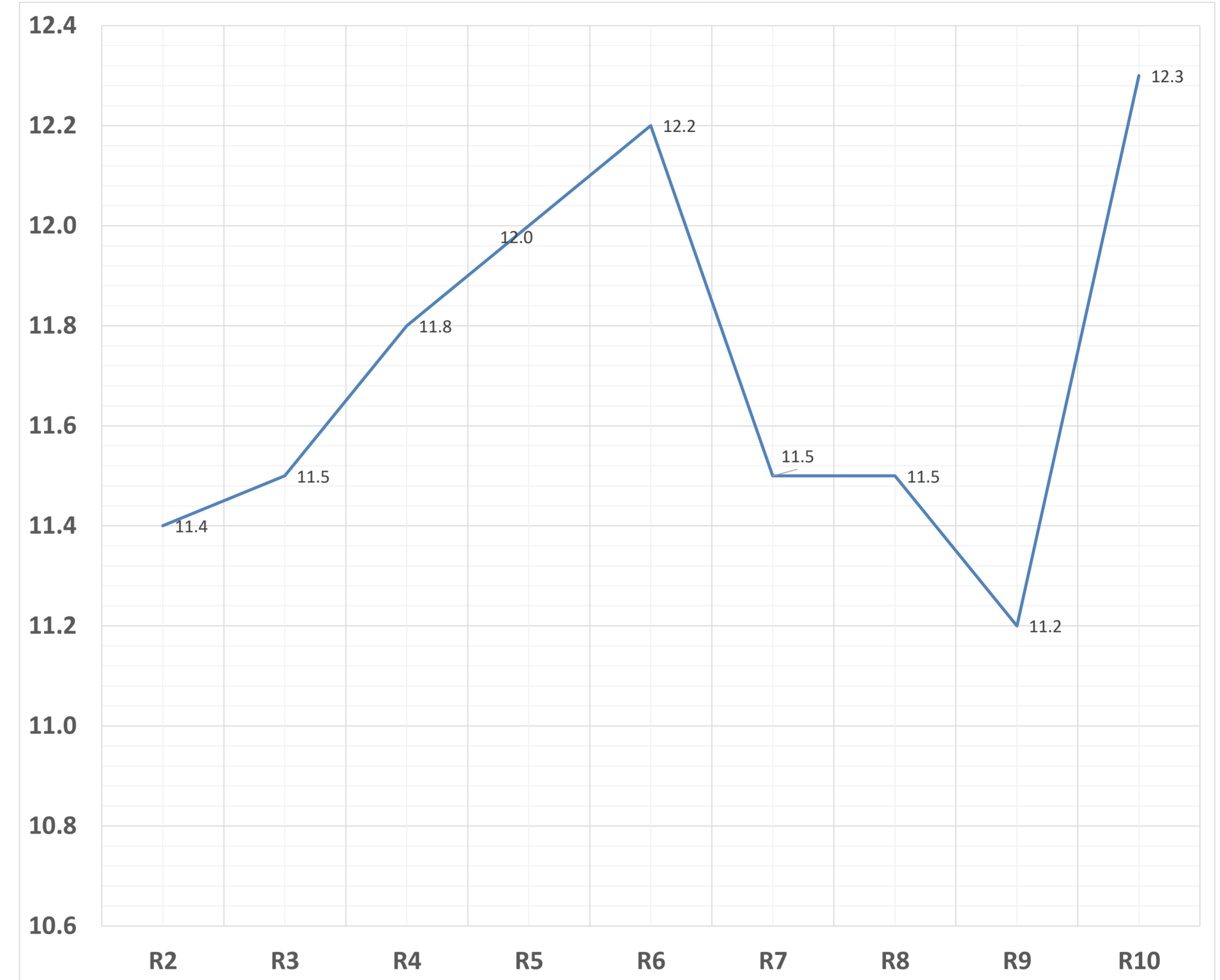
ここ数年間はほぼ横ばいで推移しており、減少傾向で推移していくと予測しているが大きな変動はないと考えている。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

今後も現状の数値から大幅な変動はないと推測しているが、人件費・委託費等は増加傾向にあり、委託費については最低賃金の上昇、燃料費の高騰等が受託事業者の経営努力を超えていることから今後の見通しは不透明である。

実質公債費比率

(%)



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

現在、H25年度以降の大型事業等から起債の償還額がピークを迎えており、R6年度まで数値は横ばいで推移するもののその後減少に転ずるものと推測される。ただし、R5年度に災害復旧関連の起債が増加見込であることに加え、今後R9年度までにおいて保育園・小学校の新築等の大規模事業を予定しており、保有する公共施設の老朽化の進行により大規模な改修等の必要性が出てくる可能性があるため、起債額の増加が懸念される。

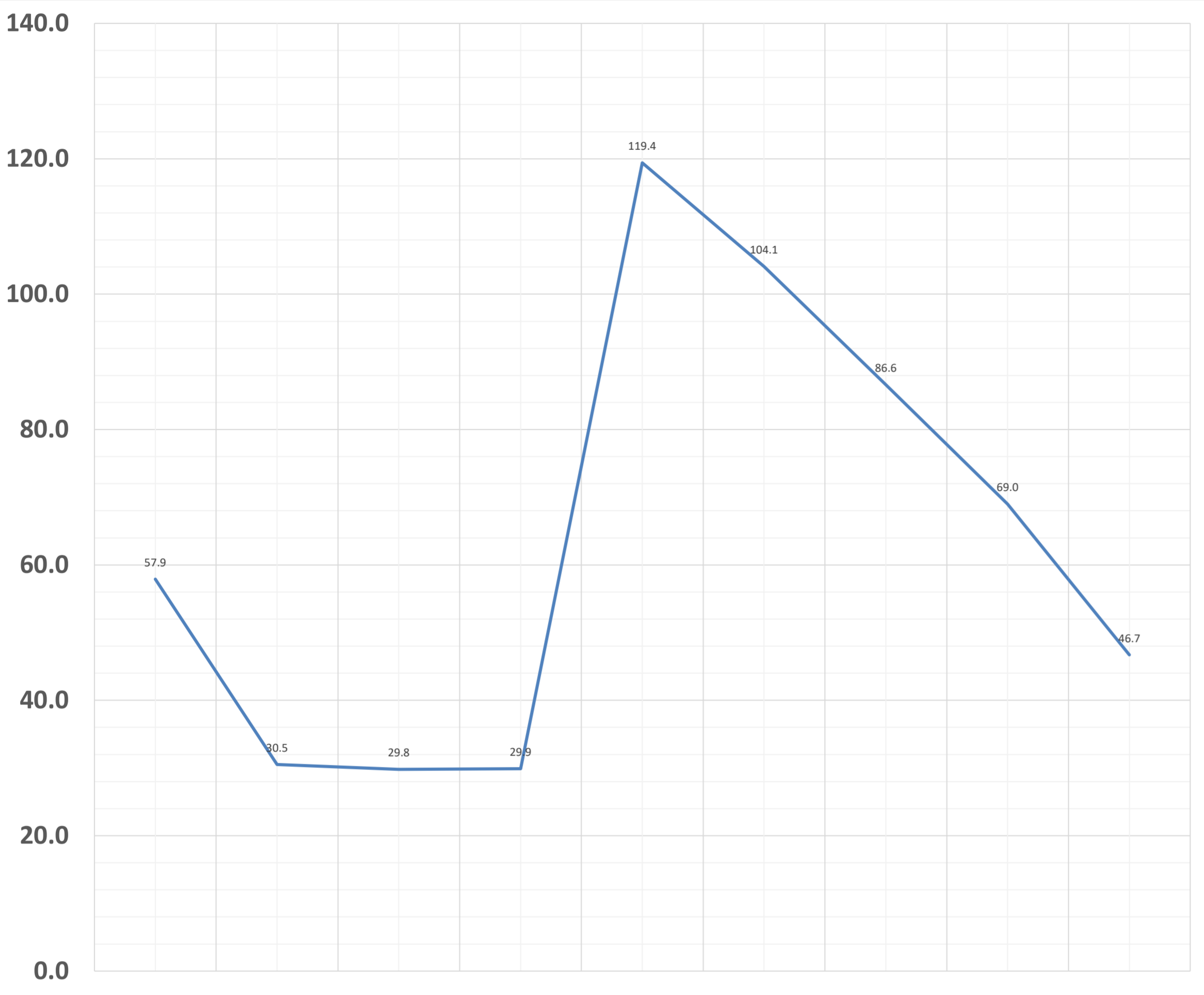
【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

大規模事業について計画の見直し等を含め、費用の平準化を図り、起債依存の財政運営とならないよう努める。加えて、これまでは交付税算定に有利となる過疎債・辺地債について積極的に発行してきていたが、今後は借入額を縮減し公債費の圧縮に努める。

財政運営適正化計画の概要

将来負担比率

(%)



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

R2年度からR7年度決算まで一般会計等における起債の償還額が借入額を大幅に上回り、また、下水道の大規模事業の完了による公営企業債等繰入見込額の減少など、将来負担比率の低下要因はあるが、R6年度以降については、新病院の建設や充当財源の減少等により数値の増加を見込む。ただし、国の示す基準を超えることはないと考えられる。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

直近では減少傾向にあり、国の示す基準を大幅に下回っているものの、国保病院の移転新築など大規模事業を控えており、数値を注視する必要あり。
また、充当可能財源についても減少傾向にあると推測されるため基金依存を脱却し、健全な財政運営に努める。